

日韓利益団体の比較分析

——一九八七年民主化以後の韓国団体状況と政治体制

辻中 豊

李 政熙

廉 載鎬

無作為抽出法による日韓団体調査と日米韓の事業所統計等の詳細な比較分析によって、一九八七年以後の韓国の政治体制と市民社会の位相を浮き彫りにする。九〇年代の市民団体の爆発的增加、団体多元性の進展は、いかなる変容を韓国社会にもたらしたのか。

はじめに

韓国は一九八七年の「民主化宣言」¹⁾(以下、この宣言以降を体制規定とは関わりなく、仮に民主化以降と呼ぶ)以来、オリンピック開催、大規模な政党再編、文民大統領の選出、OECD加盟、地方自治制度の導入、経済危機そして長期に亘り権威主義体制への反対勢力を代表した金大中の大統領就任、と目まぐるしく変貌を遂げてきた。果たして、韓国は、かつて権威主義的コーポラティズムと理論化された体制の残滓を切り捨て、自由民主主義を確立し、利益団体の躍如する多元主義体制へと移行したのであろうか。また八〇年代から民主化直後を彩った労使が激突する階級政治から公益・市民団体の活躍する公共的利益政治へと様相を変えつつあるのだろうか。本稿は、利益団体の形成と分布に着目し、計量的、比較構造的にこうした体制型の変化に関する問いに答えようとする。固より、こうした計量的分析自体への批判は承知しているが、マクロな構造仮説の提出には一定の有効性を持つていることを本稿は示そうと試みる。

言い換えれば、利益団体という概念、ここで操作化された団体指標が、比較政治的に、つまり一国家の枠を超えた国家の変容、政治体制の変容を具体的に目に見える形で示す適切なインデックスであることを例証し、比較政治学に普遍的な道具を提供したいと思う。かつて戦後世界政治学会が交差社会的な比較

政治分析を開始した際、比較枠組みの出発点として取り上げられた「利益集団」(Ehrmann 1958)は、政治過程概念とともに、操作化の困難さから比較政治概念としては長く用いられなかつた。七〇年代にコーポラティズム理論によって「利益媒介構造」として復権した際にも、普遍的な指標としてではなく各社会の歴史経路規定的な分析焦点としてであった。しかし、本稿で行うような接近を行うことでマクロな体制変化を測定する普遍的な尺度として利益集団は復権できるのである。

韓国と日本は、その環境条件の大局的、外形的な類似から、「双生児」⁵⁾、「実験心理学における対照統制群」に比されることさえある。自然、風土、規模、ある程度の国際条件、そして文化などにはなお重要な共通性があるが、他方、近代史、そして第二次大戦後の歴史において、それぞれ独自の発展をとげ、特に政治体制に関しては、韓国は長く権威主義体制下にあり、日本の自由民主主義体制の定着・安定と鋭い対比をなした。他方、発展志向型国家という政治経済体制の類型付けを日本に与えたジョンソンは、韓国などアジアNICsの七〇—八〇年代の発展を捉えて、日本と同様の発展志向型国家であるとの位置づけを与えるに至った(ジョンソン一九九四)。言うまでもなく経済・制度面には両者になお多くの共通点を見出すことができる(辻中一九九四)。日本と韓国の間には重要な類似、相違、模倣、影響といった複雑な関係があることは否定できない。日韓はこうした点で意味で多面的な比較が可能な一つの社会である、こ

とは論を俟たない。

私たちの基本的な問題は、政治体制と利益団体はいかなる関係にあるか、体制の変化と利益団体の変化はどのように規定しあうのか、利益団体の種類、類型と体制の関係はいかなるものか、といったマクロ政治的、構造的な問いである。そこには構造が現象を規定するという仮定がある(Lichbach and Zuckerman 1997: 252。イーストン一九九八: 一五五—一六七)。無論本稿はそうした問題に直接答えようとするものではない。ここでは韓国に注目し、日本、アメリカを準拠枠にし、利益団体に焦点を当てつつ、政治体制の変化について、計量記述的な比較推論によって仮説を提出しようとする。つまり、政治体制と利益団体の(双方向の)因果関係を理論的前提としたマクロ構造政治学的な試みである。

「政治体制の変化」(以下断らない限り体制変化と略)が生じたか否か自体いかに把握するかは大きな問題である(例えば山口一九八九)。我々は最上位の体制概念として、広義の権威主義体制と自由民主主義体制の二分法を用いる。この点に関して本稿では規準となる日本が一九四五—五二年の期間に、最上位の類型変動を伴う体制変化を経験したという点は、前提とすることにしたい。つまり権威主義から、自由民主主義体制への「体制変化」が生じたことはほぼ疑いが無い(ハンチントン一九九五: 一七—一八、ラセット一九九六: 付表2)。またアメリカは、一九三〇年代以降に限っても自由民主主義体制であり

つづけている。他方、下位の体制概念の一対として多元主義・コーポラティズムを用いたい。アメリカは多元主義性を見る際、多元主義の理念的な「基準例」としてよいだろう。体制の類型は詳述すれば当然いくつも考え得る。ここでは、権威主義タイプ（もしくは国家主導型）と自由主義タイプ（社会主導型）の下位類型をもつコーポラティズム（団体統合型政策協調主義）体制が重要である。韓国では権威主義下でのコーポラティズムの登場、衰退（日本では自由民主主義下でのコーポラティズムの登場、衰退）がポイントとなる。日本、韓国を射程にいられた、もう一つの型の下位体制論に、すでに触れた発展志向型国家（対規制型国家）がある。権威主義と自由民主主義の違いを踏まえつつ、韓日の類似と相違も焦点となる。

すなわち、本稿では、韓国における体制「変化」の程度と質を、利益団体を尺度としつつ、日米との比較によって、権威主義—自由民主主義、多元主義—コーポラティズム、発展志向型国家—規制型国家という理論的文脈で析出しようとする。つまり上記のような体制類型の変容が、政治事件・過程によって引き起こされた場合、利益団体にその影響が現れる。それゆえこの団体セクターを分析することで、体制変化の程度と質が仮説化できるのである。

かつてシュミッター（一九八四・七七—七八）は「発達の初期の段階において、国家コーポラティズムにしっかりと固定されてしまった国々は——社会コーポラティズムに向かって連続

性を持った政治的変換が生じるとは考えにくい。むしろ、国家コーポラティズム体制は、まず公然たる対立に満ち、多面性をもち、統制をうけない利益政治——換言すれば多元主義——に退化すべきである」と予想した。果たして、韓国はいかなる道をどのように入っているのだろうか。

1 比較の方法とデータ

因果関係の比較は、特定の変数の意義を確定するための実験を模した（すなわち他の変数を制御した）論理構造を持った、「近似」的実体間の因果関係を検証・推測するための比較を意味する。この場合、思考実験として、特定変数以外の共通性もしくは、他変数の無視可能性（同質性）が前提とされなければならぬ。他方、自然に存在する固有の歴史の実体は、無作為抽出法などによって統計的に処理されるとき以外は、上記のような意味で近似であることはありえない。固有のマクロな実体、例えば、国家や社会間の比較では、限定的な思考実験以外ではこうした因果関係の比較は困難である。まず必要なのは両者を対照し、歴史的な事実の単純化と事実情報の欠如した部分を推論しつつ、その共通点と相違点を洗い出し記述し、その背後にいかなる一般性と特殊性が存在するかを帰納的に推察（記述的推論）するとう分析である（King, Keohane, Verba 1994, ch. 2）。両者の類似・相違点から、仮説を発見・推理するとう過程である。これを仮説発見的比較と呼ぶことができる。

この記述的推論のための比較は、因果関係的比較が仮説の検証を志向するのに対し、仮説創出を志向するのであり、科学的推論法として重要な意義を有している（グレイザー、ストラウス、第二章、Lijphart 1971: 692）。そして構造主義的な立場からは、記述的比較は構造が近似する類型を同定し、異なる類型を区別するための重要な手段、すなわち類型的比較となる（Lijphart, Zuckerman 1997: 255-256）。

韓日の比較の場合、すでに述べたように、世界全体を射程に入れた大局からみれば、双生児と表現されるほど「近似性」があるともみることができ、因果関係的比較を思考実験する「誘惑」がないわけではないが、本論文では、記述的な仮説発見的な比較を行い、経験的な発見として提示したい。手順として、韓国での利益団体データを分析した後、日本でのデータと対比し、論理的な推察を行う。また、アメリカ等のデータも可能な限り対照する。利益団体を尺度とし、アメリカや日本を一種の準拠枠組みとして、韓国のこの一〇年の体制「変化」に関して一般的な法則性（体系的構成要素）と特殊性（非体系的構成要素）の推察を行うとするものである。本稿では、出発点として、日本、アメリカについて、既存の研究に基づき、政治体制的な特徴づけを行い、それをものさしとして、韓国の一九八七年以降の利益団体セクターと体制変化について仮説を提起してみたい。この仮説は、さらなるデータ収集や事例分析によって、検証されることとなる。

まず、規準となる日米の政治体制の特徴づけを行う。

アメリカに関して、政治体制的に自由民主主義体制、その下位類型として多元主義の「理念型」と考えられている（ウィルソン一九八六、Salsbury 1992）。確かに、多元主義という規定は戦後登場（タール・リンドブルム一九六一（原著一九五三））し、その規定に対して当初より、ミルズのパワーエリート論など、頂上エリートの役割を強調する議論は存在したが、実証的、比較政治的な視野を欠き補完的な議論に止まった。一九八六年、一九三二年、（一九六八年、一九八〇年）などを転機としてその多元主義になんらかの変容は見られると考えられるが、多元主義体制自体の変化、たとえばコーポラティズムや国家主導体制などへの変容を検証しえた研究はほとんどなく、一般的には多元主義の祖型と見なしている（下平一九九四）。

日本に関しては、かなり複雑で論争的である（村松・伊藤・辻中一九九二、下平一九九四）。戦前の時期、一九三〇年代までは明治憲法体制という天皇主権の立憲主義下で、権威主義の色彩を徐々に弱めつつ次第に「限定的な多元主義」化が進んだこと、それが一九三〇年代をへて再び権威主義が強化され、軍部の独裁的な動員体制に移行したことにはまず異論はない（ハンチントン一九九五：一七）。動員体制が団体の組織的利用を含むため、国家コーポラティズムという規定が与えられる場合（ペン・ヘル・恒川一九八四）もある。他方、戦後は、四五年の敗戦を契機に、占領下で急激な体制転換が生じた（ハンチント

ン一九九五(一八)。自由民主主義体制の憲法的骨格が整備され、次第に多元主義の様相を濃くしていくが階級闘争性、国家主導性も強く残存した。自由民主主義や多元主義の基礎は社会レベルでも必ずしも強固ではなかったが、一九六〇年代には階級闘争的色彩は急速に失われ多元性を増すとともに、一九七〇年代からは保守連合が関与する、一種の「社会コーポラティズム」的な方向が出現し、一九八〇年代には国政レベルでもそれが明確になる(辻中一九八六)。ところが多元主義とコーポラティズムの共棲は一九九〇年代には薄まり、多元主義的な色彩が強まる(辻中一九九七)。こうした日本では、「一九四五年」以外では、体制転換、体制変容が生じたか否かについては、議論が続いており、一九九三年以降の連合政権下の体制の性格づけについても定説はない。戦後は自由民主主義体制下で多元主義、コーポラティズム、国家主導の三つの下位体制が重点を変えつつ、混在しているとみることができる。この合金的な体制を「その目的」に着目し、発展志向型国家と呼んだのはチャルマーズ・ジョンソン(一九九四)であった。

こうした玉虫色の合金性を、明快な規準とするには困難があるが、戦前の「限定多元主義」から「国家コーポラティズム」、敗戦直後の爆発的な「多元化」と「階級闘争化」、そして高度成長期以降の「多元化」と「コーポラティズム」の共棲などを、木目細かに意識しつつ弁別して用いれば、先に述べた大局的な環境条件と文化の類似性を有する韓国を理解する上で大変貴重

なものさしを提供する。

データ・政治体制と利益団体の関連を分析するために、筆者達は以下の五種類のデータを日韓およびその他について体系的に収集した。

(1) サーベイ調査(日本、辻中豊チーム・韓国、廉載鎬・辻中豊チーム実施)。略称、日本JIGS、韓国KIGS。このデータは、首都圏(日本・東京、茨城。韓国・ソウル、京畿道)の団体に対する初めての無作為抽出法での郵送調査で、日本では一九九七年三月六月、韓国では一九九七年一〇―十二月に実施した。母集団としては、職業別電話帳の「団体・組合」項目を使用し、日本では四二四七団体に発送、一六三五団体の有効回答、韓国では三八九〇団体に発送、四九三団体が有効回答であった(詳しくは、辻中ほか一九九八、辻中・森一九九八a・b)。電話を有する団体全般への無作為抽出であるため、団体全般の縮図としての性格が強い。

(2) 事業所統計。各産業の事業所に対する悉皆調査である事業所統計は、日本では指定統計第二号であり、極めて信頼性の高い調査である。そこには政治・経済・学術文化・労働などの団体事業所の事業所数と従業者数の統計が存在する。各国で下位分類にやや相違が存在する。日本は一九五―一九九六が利用可能で三ないし五年毎に調査されている。韓国では一九八一―一九九六の期間五年毎、アメリカでは一九五九―一九六で毎

年利用可能である。事業所対象の調査であるから、継続的な事業所空間と一名以上の従業者がいることが要件となる。上記サーベイの対象よりは、対象範囲は狭い。団体小分類でのソウル集中度は一五・六％。

(3) 国勢調査。各産業(中分類)別の従業者の推移が把握可能である。日本では一九二〇—一九九五年の期間、五、一〇年毎に、アメリカでは一九三〇—一九九〇年の期間が利用可能である。事業所統計のカバーしていない戦前期を見ることができる。団体数の統計はなく、従業者だけである点に特徴がある。

(4) 民間団体総覧(韓国、以下韓国総覧と略)一九九六、四—九月。経済正義実践市民連合という金泳三政権下で影響力を発揮した市民団体が後援している週刊『市民新聞』が実施した包括的な民間団体調査。地方自治体、政府各省庁の把握する法人および社会団体現状、部門別社会運動現状、地域別年鑑、一九九五年一月から一九九六年九月までの主要日刊紙記事、インターネットの団体情報から基礎資料を得て調査。全国七〇〇〇余の団体本部を把握したが、基礎資料を得られたのは三八九八、その支所五五六九。ソウル集中度は六八・九％。

(5) その他・韓国の各種名簿や、日本の各種名簿(年鑑所収)も補完的に利用した。特に一九八七年以前の韓国の状況は、統計などが利用できないので、下記のような政府発行の各分野別名簿を体系的に収集し利用した。経済企画院公正取引室団体課編『事業者団体設立申告現況』一九八八、四、二〇。文化広

報部編『法人体および社会団体登録現況』一九八四、七、三一。保健社会部編『法人団体現況』一九八四、三、一。保健社会部編『女性団体現況』一九八七、三。韓国言論研究院編『韓国新聞放送鑑』所収『国内言論団体現況』一九八八。韓国経営者総連合会『労働経済年鑑』一九八八。韓国大学年鑑編『研究文化団体現況』(株)エドヨンク一九八四。商工部『政府傘下投資機関および団体現況』一九八九。同様に日本の戦前についても同盟時事通信社編発行『同盟時事年鑑』一九四二ほかを利用した。

2 全般の流れから見た問題提起

まず、多様な団体の全般的な動向を、韓日で見ることから、どのような疑問が生じ、いかなる推論が可能か見ておきたい。全般の動向と体制の「変化」から、いかなる表見的な関係をとらえうるか。

図1-Bからは、今世紀の韓国において、加速度的に団体設立数が増加している様子が見て取れる。それを一九四五年以後に限ってより詳細に見た図1-Cからは、「民主化政策」を開始したとされる盧泰愚政権以後に団体設立が多いことが確認できる。しかし、現存する団体には民主化以前に設立された団体も六割弱(五八・九％)を占めている。

ここに示された団体の設立は、「現存する」「首都圏」団体の設立記録であって、実際の設立状況そのものとは異なることに

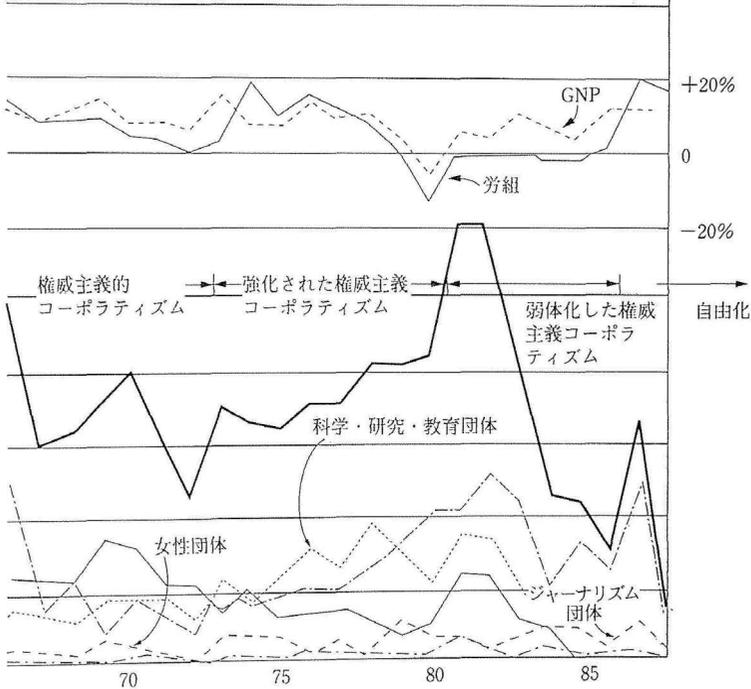
変動向：1945-1987

〔韓国の各共和国および憲法改正年表〕
 (注：各共和国は憲法公布日を規準とする)

◎韓国の憲法体制
 ↓ (Yun, Keong Chea 1 『分断後の
 韓国政治』(木鐸社, 1986年) に基づく)

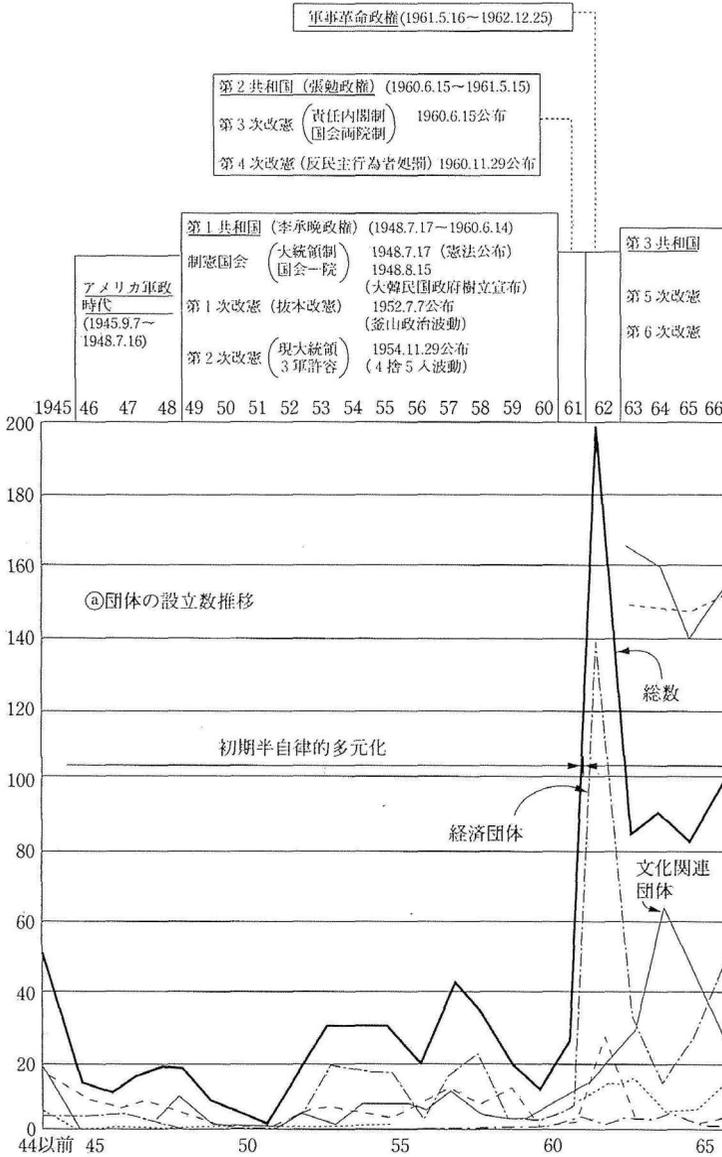
(朴正熙政権) (1962.12.26-1972.10.26) (大統領制) (国民投票) (任期4年) 1962.12.26公布 (大統領3選許容) (国民投票) 1969.10.21公布 国会一院制。任期4年	第4共和国 (朴正熙政権) (1972.10.27-1981.3.2) 第7次改憲 (国民投票) (維新憲法) 1972.12.27公布 大統領間選制、任期6年 統一主体国民会議設置 国会一院制 地方区任期6年 大統領推薦3年	第5共和国 (全斗煥政権) (1981.3.3-1988.2.24) 第8次改憲 (国民投票) (大統領制、任期7年単任 選挙人団による大統領間選 1980.10.27公布 国会一院制 任期4年	第6共和国 (1988.2.25-)
67 68 69 70 71 72	73 74 75 76 77 78 79 80	81 82 83 84 85 86 87	88

①労組員の増加率とGNP成長率の推移



〔法人および社会団体登録現況〕1984,7,31。保健社会部編『法人団体現況』1984,3,1。保健社会部編『1988。韓国経営者総連合会『労働経済年鑑』1988。韓国大学年鑑編『研究文化団体現況』(株)

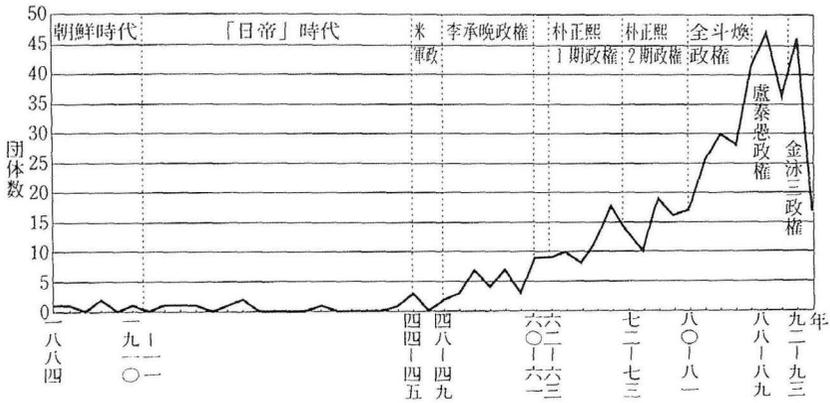
図1-A 韓国の団体設



出所：辻中1994：472。

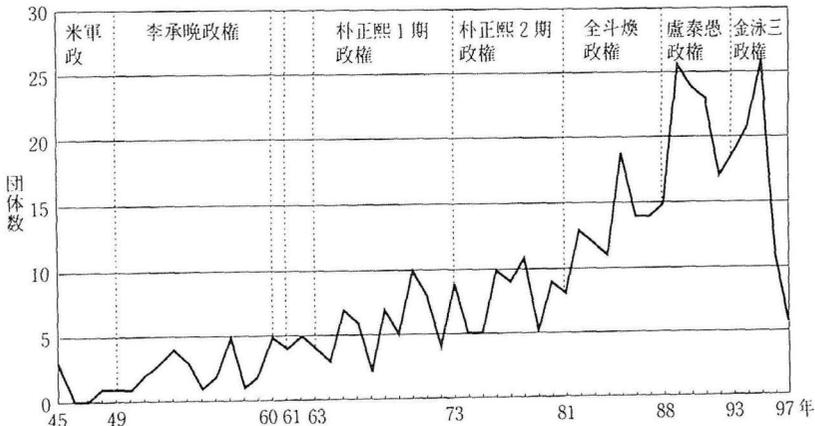
資料：経済企画院公正取引室団体課編『事業者団体設立申告現況』1988,4,20,文化広報部編『女性団体現況』1987,3,韓国言論研究院編『韓国新聞放送年鑑』所収『国内言論団体現況』エドヨン1984,商工部『政府傘下投資機関および団体現況』1989。(以上、全て韓国語)

図1-B 韓国の団体設立動向：1884-1997



資料：KIGS, Q33

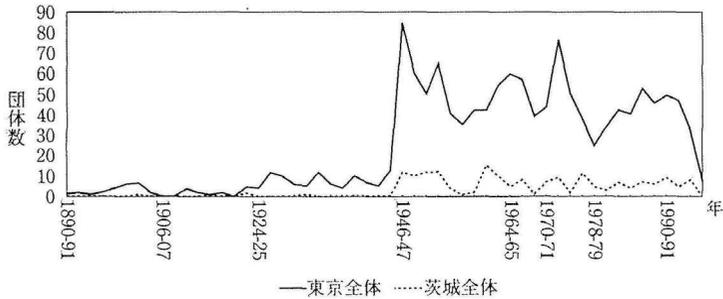
図1-C 韓国の団体設立動向：1945-1997



注意が必要である。つまり、これまでに消滅した団体の設立は記録されないこと、首都圏以外が無視されていることである。前者に由来する食い違いは図1-Aと対比することによっても端的に理解することができる。図1-Aは一九八七年前後の各種政府編集名簿による団体設立の記録である。これは、KIGSとは性質が異なる可能性があるが、現時点では唯一比較可能なデータである。

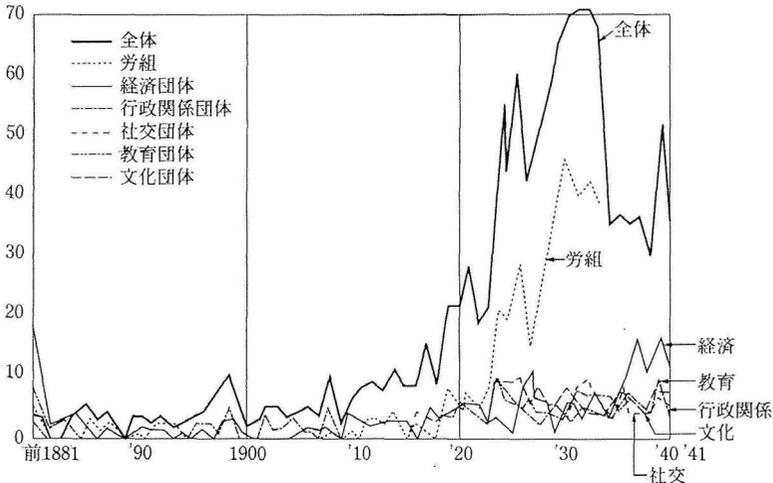
このデータが語るのは、「民主化」開始以前の現存団体設立記録では、一九六二年から六六年にかけての第一期朴政權の前半、八一年から八三年にかけての全政權の前半に大きな団体設立の山が存在することである。朴政權では、経済団体、続いて文化関連団体が多数設立され八七年まで存続したことが、また全政權では経済団体、科学・研究・教育団体、文化関連団体がかなり設立され八七年まで存続したことが見て取れるのである。

図2-A 日本の団体設立動向：1890-1997 (JIGS1997)



資料：JIGS調査におけるQ30

図2-B 日本の団体設立動向：1881-1941



資料：『同盟時事年鑑』昭和17年版。

言わば、ここには朴、全による「権威主義的な上からの団体革命」「権威主義的（開発型）コーポラティズム」が見出されるのである。いずれの政權も、その初頭にその「手段としての団体」の設立を強力に促したことが推察される。

さらに、一九八七年までの政治体制においては、少なくとも一九六〇年代の朴政權初頭の団体設立の軌跡がよく保存され、当時の団体が存続していることにも注目すべきである。

この二つの朴、全政權初頭の団体設立の山は、一九九七年のKIGS調査においてはほとんどその痕跡を見出すことはできない。他方で、すでに触れたように割合としてみれば、全政權

以前の団体も相当数残存していることには留意しておきたい。

ここで、発生する疑問は、まずこの「かなり大きな団体変動をいかに政治体制の変化という観点からは評価できるか」(本節)また「この変動でいかなる団体が消え、いかなる団体が残ったか」という団体類型と政権(もしくは「体制」)変動との関係(四節)である。まず前者を考察するために、果たして韓国に生じたことは、特殊なことなのか、例えば日本でも歴史的に観察できるかどうかを見たい。

図2-Aを見ていこう。日本サーベイ(JIGS)では、大きく三つ、より詳細には五、六回の現存団体の設立の山(波)が見出される。日本での設立は近年になるほど多いという訳ではなく、いわば韓国の一九八七年での名簿データ(図1-C)のグラフと同様に、過去に山がある。すなわち、一九四六―四七年、五二―五三年、六三―六四年、七二―七三年などの大きな設立の山が現在もくっきりと痕跡を残している。他方で、この図と図2-Bと対照すれば、この痕跡もやはり戦前の軌跡をほとんど保存してはいないことがわかる。

韓日の共通性は、次のように纏めうるだろう。

- (1)多数の団体設立がなす山は、歴史上何度か見られるが、それがすべて軌跡として現存するのではない。
- (2)日本では一九四五年以前、韓国では一九八七年以前の団体の相当数が、消滅したと推定される。
- (3)現在のグラフからは消失した、かつての団体の増大期とし

て、日本では一九二〇年代から三〇年代前半(大正デモクラシー期)、一九四〇年前後(大政翼賛・統制期)があるし、韓国では、朴、全政権の初頭の「上からの団体革命期」がある。

このような推定は、果たして他のデータによっても支持されるだろうか(三、五節)。「民主化」期の韓国の団体の状況はいかなるものだろうか。より詳しくはどのような団体が多数設立されているのだろうか(四、六節)。

また韓日の相違点として、

(1)日本では一九四五年以前、韓国では一九八七年以前の団体の消滅の仕方が、異なる可能性がある。韓国では、一九九七年の時点で六割近くがお八七年以前の設立であるが、日本では一九九七年の時点で一九四五年以前の設立は八・二%である。これは一〇年前と五〇年前であるという時期の差が説明するのかもしれない。ただ過去に行われた事業所統計の設立調査でも、一九五七年調べで一四・五%、八一年調べで三・〇%が戦前の設立に過ぎず、韓国と比べて、団体の「断絶」度は日本の方が目に見えて高い(辻中一九八八・六三)。

こうした団体状況の「断絶度」の差が実際上のものであるとすれば、その原因として三つの可能性が考えられる。つまり、(A)体制変化「後」の団体の自由度状況がもし同程度と仮定すれば、変化前、すなわち、日本の戦前(戦時体制、国家コーポラリズム)と韓国の民主化以前(朴・全期の権威主義)を比べて、韓国の方が団体の自由度が大きく、それゆえ民主化後も

図3-A 韓国の団体事業所数1981-1996

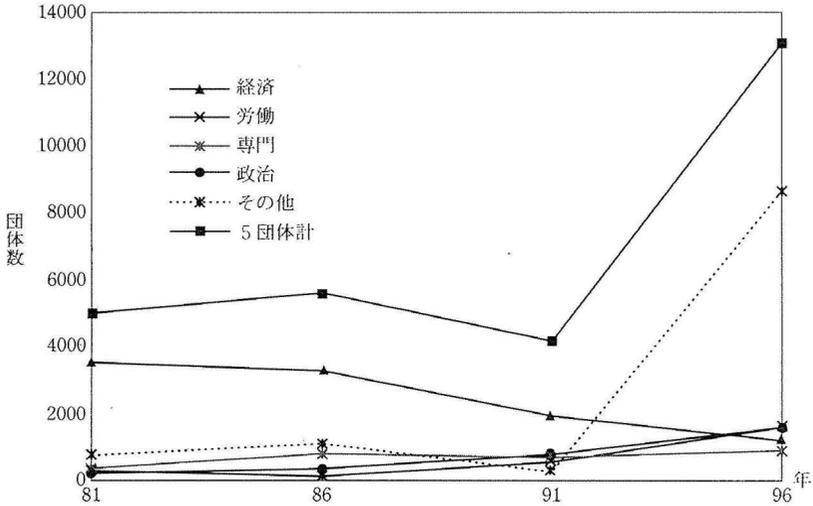
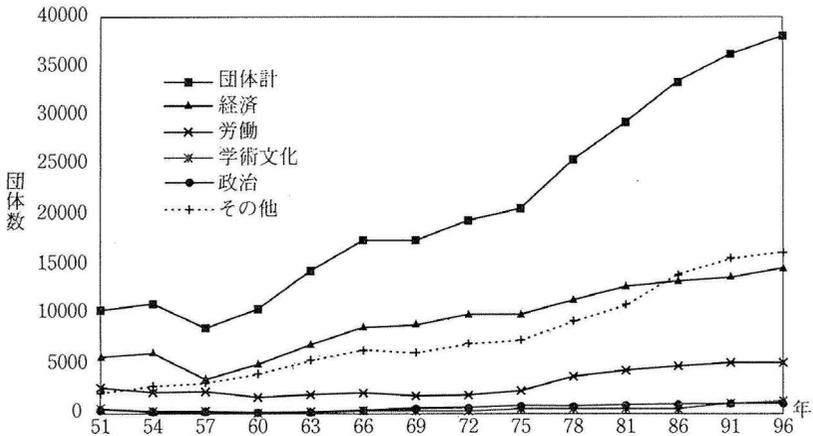


図3-B 日本の団体事業所数1951-1996



資料 韓国：韓国統計庁編『事業体基礎統計調査報告書』，各年版
 日本：総務庁統計局『事業所統計調査報告』，各年版

それらの団体のうちある程度民主的なものは存続可能であった。また、民主化以前の団体が、こうした体制変化に寄与し、それゆえ存続した。

(B) 体制変化「前」の団体の自由度状況がもし同程度と仮定すれば、変化後の状況の自由度の差を示す。つまり、日本の戦後の方がより自由度が大きく、それゆ

図4-A 韓国の団体従業者数1981-1996

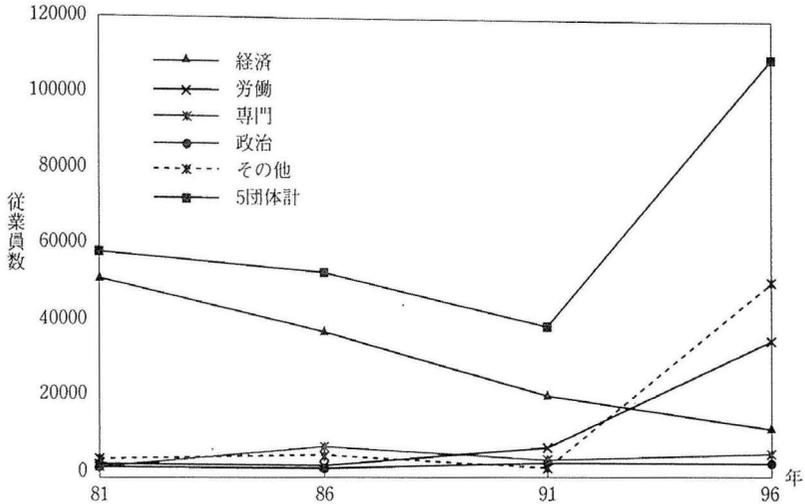
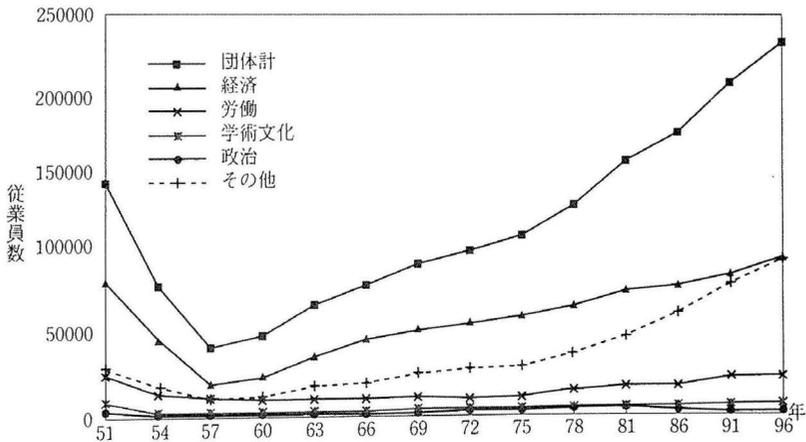


図4-B 日本の団体従業者数1951-1996



資料 韓国：韓国統計庁編『事業体基礎統計調査報告書』、各年版
 日本：総務庁統計局『事業所統計調査報告』、各年版

えより爆発的な増大を見せ、断絶度が高く、残存度が低くなった。
 (C) A、Bの要因の複合。

筆者らは、Cではな
 いか、つまり、変化前
 後の体制変動の落差が、
 変化前と変化後の両方
 の観点から韓国では日
 本より小さい、と推察
 するが、その検証はさ
 らなる体系的な検討が
 必要である。ちなみに、
 変化以前の体制につい
 て、ガー (Gurr, Ted
 Robert)、トオツ
 (Maotz, Zeev)によれ
 ば(再引用はラセット
 一九九六・付表2によ
 る)、民主制と権威主
 義体制の中間的形態で
 ある。また体制の変化

そのものに対して、ハンチントンには韓国の体制変化を政府と反対派との「共同行為」によって民主化が生み出された「体制転換」と分類（一九九五・一一一、一四七）しているし、金浩鎮（一九九三・三三八五）は革命モデルと上からの民主化モデルの折衷である「妥協モデル」と規定している。また崔章集（一九九七・三〇—三五）も民主化後の金泳三政権もお保守の「上からの改革」であり、依然として「発育不全の民主主義」と規定する。

3 団体数変化の統計的比較

韓国の一九八七年前後で事業所統計からはいかなる変化が観察できるだろうか。そうした変化と類似の現象は日本でも観察できるだろうか（辻中一九九四、一九九七、一九九八も参照）。

韓国の統計（図3-A、表1参照）において特筆すべきは、第一に全体数が一九八七を挟む一九八六—一九八七の期間にかけて、減少（二六・八％減）していることである。そして第二に、その後一九九一—一九九六の期間にかけて、三倍増（三・一九倍）という爆発的急増を示していることである。

やや詳しく記述してみよう。特に著しいのは経済団体の急減である。最大値を示す一九八一年比較で三分の一（三四・四％）に減少している。一九八六—一九九一年にかけて減少したのは、経済、専門家とその他の団体である。つまり、労働、政治団体などは増大するものの、経済団体の影響で一九八六—一九九一

年の期間は全体として減少となったのである。一九八—一九九六の期間での経済団体以外の変化をみれば、「その他」が一六二・九％、労働八三四・四％、政治三九九・五％、専門家三四四・五％、（宗教も二五一・五％）の増大、宗教以外の分類計でも二六三・六％の伸びを示している。

同様のことは団体の従業者ベース（図4-A、表2）でも観察できる。全体は一九八六—一九九一年の期間にかけて、減少（二四・七％減少）しているが、一九九一—一九九六の期間にかけて、三倍増（二・八〇倍）である。特に経済団体は最大値を示す一九八一年比較で四分の一（二五・九％）に減退した。一九八六—一九九一にかけて減少したのは、経済、専門家とその他の団体である。一九八—一九六での経済団体以外の変化をみれば、労働二四八九・三％、「その他」が一七七〇・七％、政治四〇二・二％、専門家三七一・三％、（宗教も三〇一・四％）と爆発的に増大し、宗教以外の団体計でも一九九三・一％の伸びを示すのである。

この減少と爆発的増大は、すでに前節でみたサーベイの結果と符合するが、それ以上の増大ぶりである。かつて存在した団体設立の山（朴、全政権での上からの団体革命）は消滅し、八七年以降団体設立は急増したという事実は、この悉皆統計で裏付けられたのである。

さて、日本において、類似のパターン、時期は存在したかと

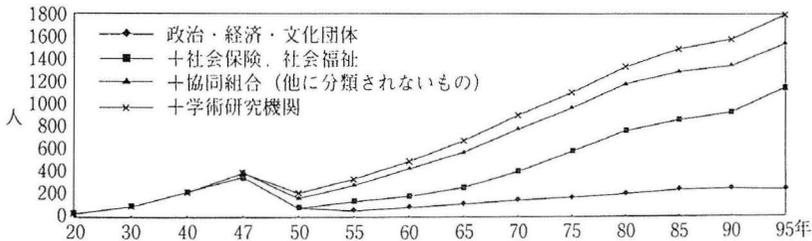
いう問題であるが、すでにサーベイで見たように一九四五年以後の数年で同様のことが生じた可能性が示唆される。ただ統計は、敗戦直後の混乱や統計の体系の変動もありこの時期について十分なカバーをしていない。

事業所統計(図3・B)で継続的な観察が可能な一九五一年以降において団体数で減少したのは一九五四―五七年の期間(二一・二%減)、団体分類では、経済が主(四三・四%減)である。団体従業者数(図4・B)で減少したのは、一九五一―一九五七(七〇・六%減少)年の期間、団体分類別には全般に減少している。これから推察するに、減少の期間という類似性はあるが、労働の位置など異なる内容を含むことがわかる。またその後には爆発的な増大が続くわけではない。

一九四五年を挟む時期で利用が可能な統計は、国勢調査である。そこでの団体従業者は、必ずしも戦前と戦後でうまく噛合っているとは言えないが、雑多な関連サービスマン(社会福祉・社会保険、協同組合、学術研究機関など)を含んだ広義の「団体」従業者と比較することができる。

図5でみると、一九四七年と一九五〇年の間に急減が観察され、広義の団体は四五・〇%の減少である。この時期が韓国の一九八六―九一年の時期と類似であると推測することもできる。ちなみにこの一九四〇―四七年の時期の広義団体の従業者密度は、全従業者比で見ても同時期のアメリカの水準を凌駕していたし、一九四〇年には絶対数でもアメリカを上回っていた

図5 団体従業者数の推移(国勢調査)1920-1995(単位:1000人)



注：以下の調査年においては、「政治・経済・文化団体」に相当する分類は次のような項目名となっている。1920年：学術、慈善、政治、社交、その他の団体。1930、40年：産業団体、その他の団体。1947年：経済、政治、労働、その他の団体

である(詳しくは辻中一九九四・四五六一四五八)。これは後に韓国の現状を見るととき参考になる現象である。

一九四七年という戦後第一回国勢調査の時点の意味は複雑である。戦前期の残存と新しい団体噴出の混合である可能性が高いからである。

一九四七年にはなお戦前期の団体、戦争のコーポラティズム的動員によって水脹れした団体が残存していた。旧来の農業団体は一九四七年一二月の農業団体整理に関する法律によって八ヶ月以内に解散することとなったが、当時は存在したし、統

制会は一九四六年八月以降解散していくが、大部分は新しい経済団体に再編成されなお経済安定本部の監督の下、統制経済的活動を行っており、一九四八年七月に事業者団体が施行されるまで引き続き、旧来の面影を残した。他方で、政党・政治団体の爆発的結成、労働組合の急速な結成、農民運動の興隆、市民団体の活発化など新興団体の増大も一九四七年の重要な側面であった。この時期には、団体の解体、看板の塗り替え、旧組織の凍結解除、新型組織の登場（石田一九七八・七九頁及び第二、四章参照）といった複雑な変動とともに、なお旧組織が不安定ながら残存していた部分も見られた。それゆえ一九四七年の統計数値は戦前と戦後の体制の両面を含む複雑な数値であるように推察される。

日本との比較では、日本のデータが必ずしも、一九四五年を挟んで明確ではないため、ここでのデータだけでは確たることを言えないが、一九四〇年代後半、五〇年代初頭（中盤まで）に生じた変動との類似性と相違は注目に値する。恐らく日本では、一九四五年の後に、団体の急速な形成と減少が「同時に生じた」ことは間違いない。

団体の解体、減少に関しては、すでに触れたように事業所統計の設立調査によれば、一九五七年調べで一四・五％だけが戦前の設立であったことに示されるように、一九四五年から五七年にかけて、八五・五％の戦前団体は（改変、継承などを含め

て）消滅したのである。さらに事業所統計での一九五一年から五七年にかけての数値は、戦前からの団体の消滅と戦後直ぐにできた団体の整理が重なった結果である可能性が強い。またその後の爆発的な増大については、統計上は対応するデータが欠けているが、既に見た日本のサーベイ（JIGS）において大きな痕跡を見出すことができた。さらにこの傾向については他の個々の団体毎の統計（労働組合統計、農民組合統計など）で筆者も別の論文において検証したところである（辻中一九八四）。

韓日の類似は以上の通りであるが、注意すべきは、日本では敗戦直後の団体の整理減少、並行する爆発的増大の後に、全体として団体再整理・減少の時期が来たように推察できることである。すなわち一九五〇年代中盤の現象である。韓国の一九九〇年代の爆発的増大とその後の影響を考える上で、日本での急増後の再整理期の到来は意義深い。

4 団体分類毎の設立パターン分析

では、すでに見てきたような韓国における一九八七年前後の大きな変動はいかなる団体類型によって引き起こされたものだろうか。すでに事業所統計によって、経済団体の急減、専門家、その他の団体の減少、他方、一九九一年以後の爆発的増大が、とりわけ「その他」の団体と労働団体によって、またより伸びは低いが政治、専門家、宗教団体によって引き起こされたこと

図6-A 韓国における団体分類毎の設立年パターン

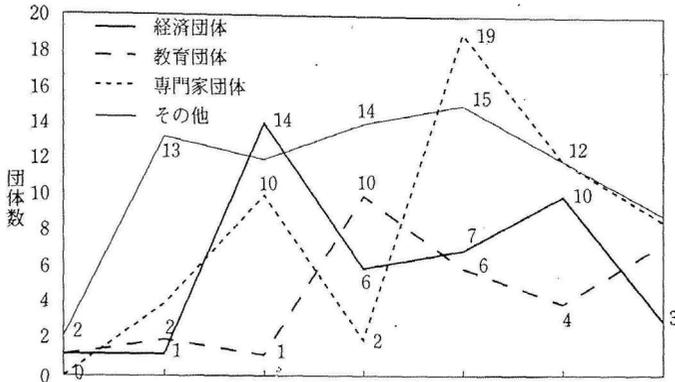


図6-B 韓国における団体分類毎の設立年パターン

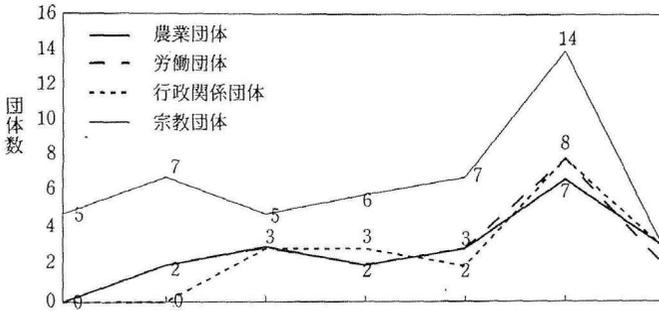
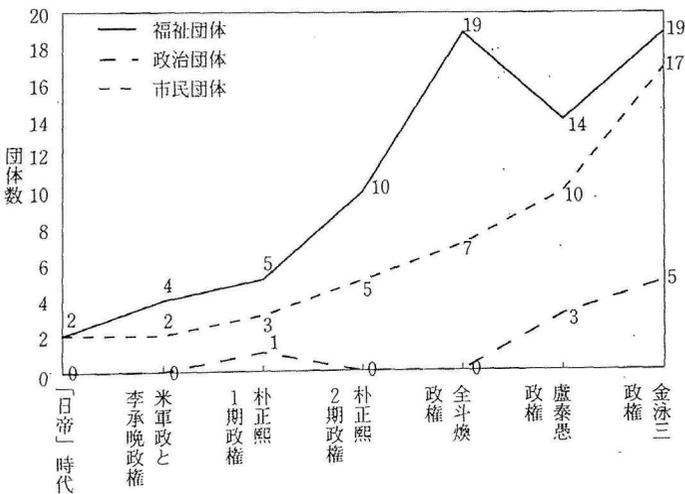


図6-C 韓国における団体分類毎の設立年パターン



資料：KIGS, Q33

は見た通りである。ここではさらに、韓日の比較サーベイ分析と韓国民間団体総覧データを基に詳しくパターンを分析してみよう。

まず、K I G Sデータの団体分類別の設立年分析を行う。ここでは政権毎の設立割合分析によって、農業、経済、労働、教育、行政関係、福祉、専門家、政治、市民、宗教、その他の一つの団体分類を大きく三つの類型に分けることができる。

(1) 一九八七年民主化、盧泰愚政権以前に設立の中心があるグループ。経済団体、教育団体、専門家団体、その他の団体である。これらはそれぞれ、朴政権第一期(経済)、同第二期(教育)、全政権(専門家、特に中心がない(その他))とパターンが同じではない。こうしたパターンは、すでに触れた一九八七年団体名簿での分析(図11C)とかなりの程度照応している。

(2) 盧泰愚政権期に中心のあるグループ。行政関係団体、労働団体、農業団体、宗教団体がそこに入る。宗教団体は「日帝」時代や朴政権以前にもかなりの団体が設立されているという特徴がある。

(3) 金泳三政権に中心があるグループ。政治団体、市民団体、そして福祉団体を含めた。但し、福祉団体は、全政権下でも同数の設立があり、第一のパターンとの混合である。

以上は、設立の中心性(どの時期に最大の設立数があるか)でみたものであるが、第一期・朴政権以前、第二期・朴・全政権期、第三期・盧政権、第四期・金政権と四分割して、設立割

合を見てみよう。平均値より多い割合で設立している団体分類を取り出せば、以下の通りである。

第一期に多いのは、宗教団体、その他である。

第二期に多いのは、経済、専門家、教育、その他の団体である。

第三期に多いのは、行政関係、労働、農業、政治、宗教団体である。

第四期に多いのは、政治、市民、福祉、教育団体である。

こうした分け方でも、宗教団体を除けば上記の三つのグループにほぼ照応している。

日本の場合は、同様にJ I G Sデータから五つのパターンを抽出した(辻中・森一九九八)。

いずれの場合も、戦後五〇年を経過しているためもあり、戦前期の設立は多くない。すでに見たように戦前と戦後の断絶も大きい。

日本の五つのパターンはそれゆえ、主として戦後の設立形成の型の違いに由来する。敗戦直後に爆発的な形成を行うか(経済、労働、社団法人)、戦争直後だけでなく、他の二つの(六〇年代、八〇年代初頭)にも同様の形成の山があるか(専門家、教育、福祉、財団法人)、時期に関係なく緩やかに設立が続くタイプか(学術研究文化、行政関係、特殊法人)、徐々に設立が減少しているか(農業、中小企業事業協同組合、商工業関連

図7-A 日本における団体分類毎の設立年パターン

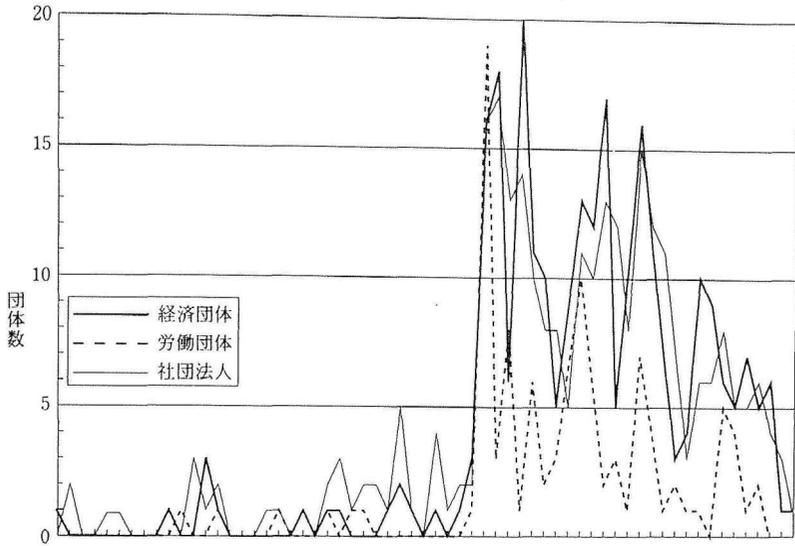


図7-B

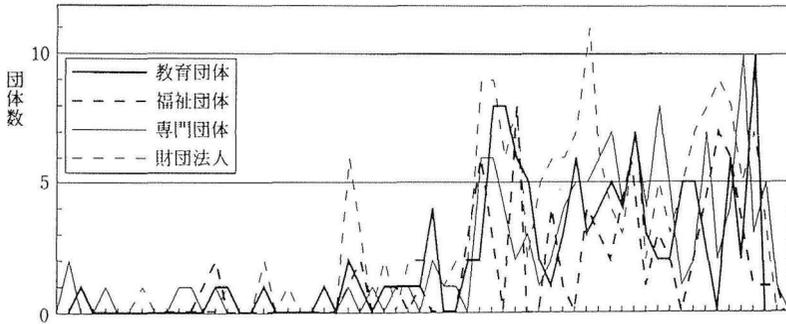


図7-C

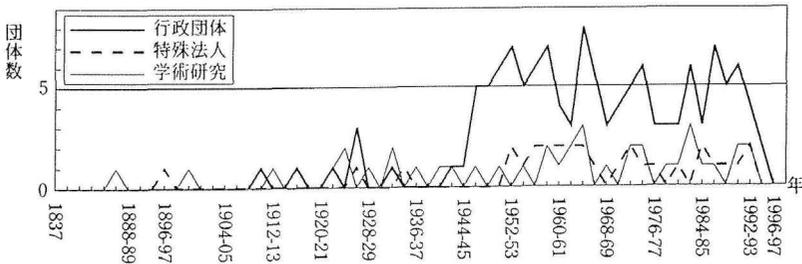


図7-D

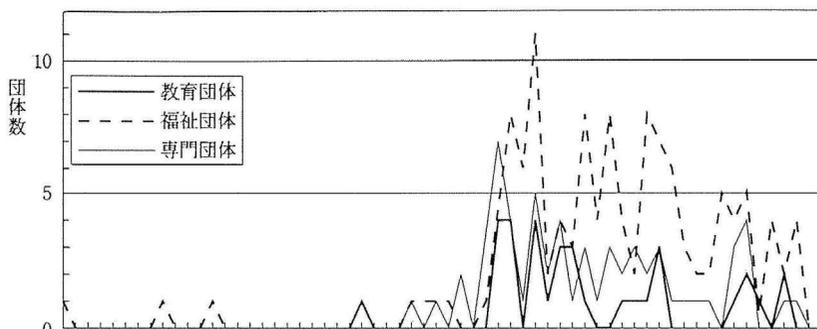
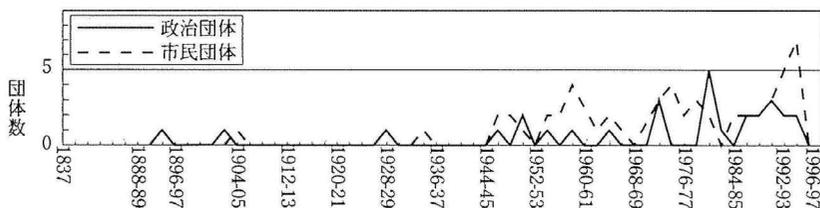


図7-E



資料：JIGS調査におけるQ30

（団体）、近年、八〇―九〇年代に設立が多いか（市民、政治団体）である。

中央での主要団体を調査した一九八〇年の調査（第一次圧力団体調査）の分析では、戦前期との関係を踏まえた連続・断絶問題を考えながら、

(1) 戦前期の団体が多い行政関係、専門家。

(2) 戦後第一期（一九四五―四九）に頂点を形成する経済（大企業・頂上）団体。

(3) 第一期から第二期（一九五〇―五五）に多い、教育、農業。

(4) 第二期から第三期（一九五六―六七）に多い、労働、経済（中小企業）。

(5) 第三期から第四・五期（一九六八―七五、七五―八〇）に多い、福祉、市民政治団体。

の五パターンを識別し、産業セクター団体（経済大企業、農業）、政策受益団体（教育、経済中小企業、福祉）、価値推進団体（労働、市民政治）という順に、団体設立（一九八〇年現在まで存続した団体の設立）が進行し、それは（発展志向型国家における）団体の政治過程への定着順序と関係があるのではないかという仮説を提出した（村松、伊藤、辻中一九八六・七二―七六）。中央の団体とJIGSデータのようなより広範なレベルの団体とは、労働団体の位置などに違いが見出される。

一般的にみて産業セクター、政策受益、価値推進団体という形成の順序は、ある程度、韓国でも踏襲されているようにも見

える。

他方、韓国での政権と団体種別の設立パターンは、より端的に政権の政策的力点の反映であるようにも考えられる。朴政権第一期の経済団体、同第二期の教育団体、全政権の専門家団体と福祉団体、盧泰愚政権と民主化開始による労働、農業、行政関係、宗教団体の噴出、そして金泳三文民政権と政治、市民、福祉団体の噴出は、鮮やかに政権の性格を反映しているように見受けられる。

韓日の共通点としては、経済、専門家などの産業の業界（セクター）の形成が先行することである。いわば発展志向型国家としての共通の性格を見出すことができる。さらに言えば、朴政権での経済団体、全政権での専門家団体（科学技術団体）に見られるように、日本と同時期に近い時点で多くの団体が設立されていることである。韓国は日本と発展段階の差が直線的にあるわけではないが、一般的にこの時期二〇—二五年段階差があったと考えられる（辻中一九九四・四四五—四四八）から、この時期のこうした団体設立は日本と比べて極めて早期に導入されたと思われる（日本との相違点）。つまり、国家主導性の強い韓国ではソフトとしての「団体」制度の早期輸入が見出されるのである。

もう一つの共通点は、ごく最近の設立に、政治、市民、福祉団体が多いことである。韓国は民主化開始によって、日本は何度目かの「市民組織化」の波ゆえにであると推察されるが、現

象的には類似している。両国での発展志向型国家の姿容という共通性もあるかもしれない。また、こうした種類の団体の存続期間が短いことから、こうした結果が帰結したとの解釈も可能である。さらに検証する必要がある。このように共通点は別の角度からみれば相違点ともなる。

両者の相違点として予想されるのは、第一に行政関係団体などの「政策受益」団体の位置であろう。おそらくこうした団体は政権毎に作り直されたゆえに、盧泰愚政権以後近年の設立が多いのかもしれない。体制、政権の基本的連続性（日本）と断絶性（韓国）の相違ゆえと推察される。第二に、労働および農業の組織化である。これは現在の日本の設立分布とは当然異なるが、民主化以後の設立は多いものの一九四五年直後の日本ほどの噴出ではない。第三に、おそらく（データだけでは確認できないが）宗教団体の意義である。日本とはスケールが異なり、大きいこと、さらに古くからまた最近まで設立が活発である。

5 日米韓三カ国の団体状況の比較

韓国の一九八七年以後の団体状況は、日本、アメリカとの比較の上でどのような相対的位置にあるのであるか。四つの時期の事業所統計結果を基に、三カ国の団体絶対数、人口一〇万人当たり密度、分野別構成比率を比較してみよう。

アメリカの団体は緩やかに増加してはいるが、密度の点では停滞しているし、労働団体が傾向的に減少しているのは、ほ

表1 4つの時期の非営利団体数：日本・アメリカ・韓国

	日本 (1996年)			アメリカ (1995年)			韓国 (1996年)		
	団体数	%	人口 10万人当り	団体数	%	人口 10万人当り	団体数	%	人口 10万人当り
合計	37,982	100.0	30.3	93,754	100.0	35.6	13,078	100.0	29.2
経済団体	14,728	38.8	11.8	14,643	15.6	5.6	1,230	9.4	2.7
労働団体	5,248	13.8	4.2	18,819	20.1	7.2	1,552	11.9	3.5
政治団体	840	2.2	0.7	1,897	2.0	0.7	827	6.3	1.8
市民団体				41,764	44.5	15.9			
専門家団体				5,871	6.3	2.2	875	6.7	2.0
学術団体	942	2.5	0.8						
その他の団体	16,224	42.7	13.0	10,760	11.5	4.1	8,594	65.7	19.2
	日本 (1991年)			アメリカ (1990年)			韓国 (1991年)		
合計	36,140	100.0	29.2	88,725	100.0	35.5	4,103	100.0	9.5
経済団体	13,798	38.2	11.1	12,677	13.4	5.1	1,946	47.4	4.5
労働団体	5,116	14.2	4.1	19,246	23.4	7.7	497	12.1	1.2
政治団体	828	2.3	0.7	1,653	1.4	0.7	645	15.7	1.5
市民団体				39,999	44.8	16.0			
専門家団体				5,480	6.0	2.2	703	17.1	1.6
学術団体	878	2.4	0.7						
その他の団体	15,520	42.9	12.5	9,670	10.7	3.9	312	7.6	0.7
	日本 (1986年)			アメリカ (1986年)			韓国 (1986年)		
合計	33,668	100.0	27.7	85,546	100.0	35.4	5,604	100.0	13.5
経済団体	13,386	39.7	11.0	11,637	13.6	4.8	3,309	59.0	8.0
労働団体	4,816	14.3	4.0	20,577	24.1	8.5	146	2.6	0.4
政治団体	790	2.3	0.7	1,315	1.5	0.5	352	6.3	0.9
市民団体				37,067	43.3	15.3			
専門家団体				5,236	6.1	2.2	733	13.1	1.8
学術団体	679	2.0	0.6						
その他の団体	13,997	41.6	11.5	9,157	10.7	3.8	1,064	19.0	2.6
	日本 (1975年)			アメリカ (1976年)			韓国 (1981年)		
合計	20,614	100.0	18.4	80,642	100.0	37.5	4,962	100.0	12.8
経済団体	10,027	48.6	9.0	12,077	15.6	5.6	3,576	72.1	9.2
労働団体	2,268	11.0	2.0	22,265	27.6	10.3	186	3.7	0.5
政治団体	532	2.6	0.5	1,371	1.7	0.6	207	4.2	0.5
市民団体				33,854	42.0	15.7			
専門家団体				3,746	4.6	1.7	254	5.1	1.5
学術団体	455	2.2	0.4						
その他の団体	7,332	35.6	6.5	6,991	8.6	3.2	739	14.9	1.9
	日本 (1960年)			アメリカ (1962年)			データなし (-1981)		
合計	10,357	100.0	11.1	62,553	100.0	34.6			
経済団体	4,698	45.4	5.0	11,141	17.8	6.2			
労働団体	1,572	15.1	1.7	18,976	30.3	10.5			
政治団体	169	1.6	0.2	815	1.3	0.4			
市民団体				25,236	40.3	14.0			
専門家団体				1,558	2.5	0.8			
学術団体	147	1.4	0.2						
その他の団体	3,771	36.4	4.0	4,816	7.7	2.7			

資料：日本：総務庁統計局「事業所統計調査報告」，各年版。

アメリカ：County Business Patterns, U. S. Bureau of Census.

韓国：韓国統計廳「事業體基礎統計調査報告書」，各年版。

表2 4つの時期の非営利団体の従業者数：日本・アメリカ・韓国

	日本 (1996年)			アメリカ (1995年)			韓国 (1996年)		
	団体数	%	人口 10万人当り	団体数	%	人口 10万人当り	団体数	%	人口 10万人当り
合計	236,086	100.0	188.6	834,475	100.0	317.3	112,151	100.0	250.1
経済団体	99,388	42.1	79.4	111,197	13.3	42.3	13,263	11.8	29.6
労働団体	26,541	11.2	21.2	167,106	20.0	63.5	36,892	32.9	82.3
政治団体	4,053	1.7	3.2	8,039	1.0	3.1	3,893	3.5	8.7
市民団体				386,113	46.3	146.8			
専門家団体				60,313	7.2	22.9	5,673	5.1	12.6
学術団体	9,800	4.2	7.8						
その他の団体	96,304	40.8	76.9	101,707	12.2	38.7	52,430	46.7	116.9
	日本 (1991年)			アメリカ (1990年)			韓国 (1991年)		
合計	209,973	100.0	169.5	792,157	100.0	317.6	40,070	100.0	92.6
経済団体	88,868	42.3	71.7	98,504	12.4	39.5	21,845	54.5	50.5
労働団体	25,436	12.1	20.5	176,220	22.2	70.7	7,449	18.6	17.2
政治団体	3,904	1.6	3.2	8,369	1.1	3.4	3,753	9.4	8.7
市民団体				365,816	46.2	146.7			
専門家団体				55,579	7.0	22.3	4,553	11.4	10.5
学術団体	8,741	4.2	7.1						
その他の団体	83,024	39.5	67.0	87,666	11.1	35.2	2,470	6.2	5.7
	日本 (1986年)			アメリカ (1986年)			韓国 (1986年)		
合計	178,541	100.0	147.3	727,760	100.0	302.4	53,212	100.0	128.0
経済団体	81,831	45.8	67.5	90,159	12.4	37.5	38,062	71.5	91.6
労働団体	19,750	11.1	16.3	168,939	23.2	70.2	1,823	3.4	4.4
政治団体	4,457	2.5	3.7	6,791	0.9	2.8	2,063	3.9	5.0
市民団体				326,816	44.9	135.8			
専門家団体				48,023	6.6	20.0	6,049	11.4	14.6
学術団体	7,433	4.2	6.1						
その他の団体	65,070	36.4	53.7	87,032	12.0	36.2	5,215	9.8	12.5
	日本 (1975年)			アメリカ (1976年)			韓国 (1981年)		
合計	112,686	100.0	100.7	617,675	100.0	283.3	58,089	100.0	150.0
経済団体	62,404	55.4	55.7	70,343	11.4	32.3	51,150	88.1	132.1
労働団体	11,977	10.6	10.7	164,129	26.0	75.3	1,482	2.6	3.8
政治団体	3,284	2.9	2.9	6,286	1.0	2.9	968	1.7	2.5
市民団体				270,039	43.7	123.9			
専門家団体				36,712	5.9	16.8	1,528	2.6	3.9
学術団体	4,090	3.6	3.7						
その他の団体	30,931	27.4	27.6	70,116	11.4	32.2	2,961	5.1	7.6
	日本 (1960年)			アメリカ (1962年)			データなし (- 1981)		
合計	48,553	100.0	52.0	386,365	100.0	207.1			
経済団体	25,128	51.8	26.9	55,063	14.3	29.5			
労働団体	8,608	17.7	9.2	106,162	27.5	56.9			
政治団体	667	1.4	0.7	3,428	0.9	1.8			
市民団体				169,366	43.8	90.8			
専門家団体				12,674	3.3	6.8			
学術団体	1,803	3.7	1.9						
その他の団体	12,348	25.4	13.2	39,672	10.3	21.3			

資料 日本：総務庁統計局「事業所統計調査報告」、各年版。

アメリカ：County Business Patterns, U. S. Bureau of Census.

韓国：韓国統計廳「事業體基礎統計調査報告書」、各年版。

ば現状維持を示している。団体従業者数では九〇年頃までは成長を続けていたが、現在はそれも停滞している。こうした統計で観察する限りアメリカの多元主義（体制）には、一九六〇年代以降大きな団体の量的拡大は見られない。¹⁾

次に日本をざっと見ておこう。日本は、すでに見たように、新旧団体の混在した一九四〇―五〇年頃にはアメリカを凌駕する水準であったが、その後整理がすすみ漸減し、戦後体制が軌道にのった一九六〇年代初頭には対米比で団体数で三分の一、従業者数で四分の一の水準であった。その後上昇に転じ、一九九六年までに団体密度でアメリカの八五%、団体従業者密度で

表3 韓国の民間団体分布（1996年）

	団体数	割合 (%)
政治	125	3.2
社会Ⅰ	616	16.0
市民		(5.4)
労組・他		(10.6)
社会Ⅱ	695	18.0
福祉		(8.1)
奉仕・環境他		(9.9)
教育・文化	533	13.8
宗教	313	8.1
キリスト教		(3.6)
学術	525	13.6
経済	499	12.9
産業		(10.5)
第1次		(1.4)
第2次		(5.2)
第3次		(4.0)
国際	521	13.5
その他	34	0.9
合計	3861	100.0

(注) 団体の分け方は以下のとおりである。

1. 政治（民族統一、政治・行政・法律）
2. 社会Ⅰ（市民、労組、農漁民、貧民、女性、青年）
3. 社会Ⅱ（保険医療、福祉、奉仕、生活、人権、環境）
4. 教育・文化（教育、言論・出版、文化芸術、体育レジャー）
5. 宗教
6. 学術（学会、学術）
7. 経済（主要経済団体、経済経営団体、技術および検査調査機関、研究機関、研究組合、産業）
8. 国際（国際、海外同胞）
9. その他（親睦、趣味などの団体）

資料：市民新聞社編『韓国民間団体総覧』市民新聞社、1996年。

また、以下の新聞記事も参照した。

「韓国民間団体分析〈1〉」『市民新聞』1996年12月2日

「韓国民間団体分析〈2〉」『市民新聞』1996年12月9日

「韓国民間団体分析〈3〉」『市民新聞』1996年12月16日

「韓国民間団体分析〈4〉」『市民新聞』1997年1月1日

五九%まで順調に成長している。このアメリカや日本を規準とすれば、韓国はいかに位置づけうるか。

表1によれば、団体密度で韓国は一九八〇年代には日本の一九六〇―七五年水準であったが、一九九〇年前後に漸減し、そして急増する。一九九六年の団体密度は、二九・二（一〇万人当り）であり、一九九一年の日本の密度と同じであり、アメリカの八割強の水準である。さらに注目すべきは、表2に示す団体従業者の密度である。一九八〇年代には日本以上の水準であったものが、密度を減らし続け同時期の日本の半分まで低下、

表4 団体種別分布の国際比較

分類	東京	茨城	ソウル	京畿道	日本 (年鑑)	米 (年鑑)	英 (年鑑)	加 (年鑑)
	JIGS	JIGS	KIGS	KIGS	1990	1986	1986	1986
経済	19.5	15.6	11.0	3.7	40.5	20.0	40.5	25.1
労働	7.8	11.5	4.0	6.5	6.6	1.1	0.1	2.2
農業	2.5	29.7	3.7	7.5	3.1	4.4	9.0	5.5
教育	8.8	2.6	8.5	2.8	12.5	14.6	9.8	15.4
科技					15.6	6.5	7.4	8.8
行政	9.7	5.2	4.8	3.7	1.1	3.4	4.4	3.7
福祉	6.1	4.7	14.4	22.4	6.3	17.7	12.8	19.0
専門	9.6	4.2	13.6	7.5				
政治	2.1	2.6	2.5	0.9	0.2			
市民	4.3	3.6	7.9	16.8	6.1	10.7	3.2	3.7
宗教	0.9	1.0	9.9	15.0	0.5	4.9	1.9	2.5
スポーツ	2.9				2.5	10.7	7.9	9.9
親睦	1.2					1.7	2.3	0.1
国際	1.1				4.8	2.6	0.5	4.1
その他	23.8	19.2	19.5	13.1		1.6		0.2
N	1,403	192	353	107	7,784	20,076	7,645	8,321

(注1) 日本 (年鑑, 1990年) のデータは, 協同組合 (9916団体), 学校法人 (1372団体), 宗教法人 (410団体) を除く。

(注2) 米・英・加のデータについては, 年鑑の「Legal, government, military」を, ここでは「行政」に分類した。

本データ作成に用いた資料は以下の通りである。

東京 JIGS および茨城 JIGS : JIGS 調査における問1

ソウル KIGS および京畿道 KIGS : KIGS 調査における問1

日本 (年鑑) 1990 : 『全国各種団体名鑑』株式会社シバ

米 (年鑑) 1986 : *Encyclopedia of Associations*, Gale Research Company.

英 (年鑑) 1986 : *Directory of British Association*. CBD Research Ltd.

加 (年鑑) 1986 : *Directory of Associations in Canada (7th. ed. 1986-87)*, Micromedia Ltd.

それが一九九六年には再び日本(一八八・六／一〇万人当り)を凌駕し(韓国二五〇・一／同)、アメリカに迫る(三二七・三／同)勢いである。

もう一つの注目点は、団体分野の構成比である。各国の分類項目自体少しずつ異なっており、大雑把な傾向しか見ることができないが、興味深い各国の違いとともに、韓国において際立った変化が見出せる。日米の対比は明瞭である。日本は経済団体の優位、アメリカは市民団体(次いで労働団体)の優位である。アメリカの比率の安定度は高く、日本は緩やかに多元化しつつあることがわかる(詳細は辻中一九九四、辻中一九九七)。韓国は、著しい経済団体優位から九〇年前後には一九七〇年代の日本と類似した構成比に変化していた。しかし、突然、一九九六年には変貌し、「その他の団体」の優位、次いで労働団体という構成比となった。市民団体という分類が日韓では存在しないので、その他の団体とは、市民団体を含むと考えられる。数字で見ると、韓国は、一九九〇年代に「日本型」から「アメリカ型」へ変貌したのである。

こうした「大変貌」はサーベイ(KIGS)結果とも整合的であるが、なお信憑性を疑うことも

できる。つまり、統計規準の変更やその不正確さなどによる「統計的錯誤」の可能性である。次節では、韓国の一九九〇年代後半の団体分布を、別の資料も用いながら記述するが、それによってこの変貌の信憑性も確認することができるのである。

6 韓国の団体分布

ここで最後に援用する市民新聞の『韓国民間団体総覧』データによれば、調査団体（本部団体三二〇〇）の五六％がこの一〇年（一九八七—一九九六）に設立された新興団体である。これは事業所統計において一九九一—一九六六年に団体数が三倍増していること、韓国サーベイ（首都圏K I G S）において一九八七年以後に調査団体の四一・一％が設立されていることと対応する情報である。爆発的な急増振りは共通するが、調査の性格範囲、母集団の違いから、増加の割合はかなり異なっている。なお事業所統計が全数悉皆調査であり、その把握数一三〇七八（宗教団体除く）は市民新聞調査（把握本部組織七〇〇〇強、有効回答は本部三八九八・支部五五九計で九四六七）とほぼ対応する数字になっている。

さて、この市民新聞調査で韓国の民間団体の分布を確認してみれば表3のようになる。ここでは、市民・社会系の組織が三四％、学術・文化・教育系が二七％を占めるのに対して、経済は一三％を占めるに過ぎない。これは九六年事業所統計でみた九・四％に匹敵する数字である。一九九〇年代以前に見られた

半数もしくはそれ以上の団体が経済団体で占められるような経済団体優位の状況とは本質的に異なる。こうした比率は、K I G Sサーベイでも同様である。経済団体はソウルで一・一％、京畿道で三・七％に過ぎない。

こうした団体構成比は、前節ではアメリカ並みと表現したが、表4で示すように同様な性格を持つ年鑑類を素材にアングロサクソン系諸国と比較してみても遜色ない多様性、否それ以上の多様性を示すものである。果たして韓国の団体状況は発展志向型の経済団体の優位を脱して、アングロサクソン型の市民主体型へと完全に転じたのであろうか。

むずびにかえて——市民的多元主義の体制化か、自由化による団体バブルか？

無作為法によるサーベイ調査、事業所統計など政府統計、民間団体総覧など年鑑類など多様なデータを用い、また、日本、およびアメリカなどと可能な限り比較対照しながら、一九八七年以後の韓国の団体状況を浮き彫りにしてきた。要約すれば以下のようになる。

すべてのデータは、韓国において、加速度的に、とりわけ民主化以後、団体設立数が急増したことを示している。統計的には、全体数が一九八七年を挟む五年で四分の三に減少し、その後五年で、三倍増という激変を示す。経済団体の急減が目立つ。

公益的な市民団体など様々な団体を含む「その他」は激増、労働、政治、専門家なども増大傾向である。しかし、現存する団体には民主化以前に設立された団体も相当の割合を占める。また民主化開始以前の記録では、第一期朴政権の前半、全政権の前半に大きな団体設立の山が存在したが、現在ではその痕跡は僅かである。

ここでみたような傾向はかなり韓日共通である。つまり、(1)多数の団体設立がなす山は、歴史上何度か見られるが、それがすべて維持され現存するのではない。(2)日本では一九四五年、韓国では一九八七年以前の団体の相当数が消滅したと推定される。(3)増大期でありながら現在ではこの痕跡は弱い時期として、日本では大正デモクラシー期、大政翼賛・統制期があるし、韓国では、朴、全政権の初頭の「上からの団体革命」がある。また韓日の相違点として、日本での一九四五年以前、韓国での一九八七年以前の団体の消滅の仕方が、やや異なる可能性がある。それは、体制変化の「前後」の状況の相違に由来すると推察できる。

団体分類毎の設立パターンを分析したところ、三ないし四のパターンを析出できた。韓日の共通点としては、(1)経済、専門家などの産業セクターの形成が先行すること、(2)政治、市民、福祉団体の設立が最近多いことである。両者の相違として、(1)「政策受益」団体の位置、(2)労働および農業の形成時期、(3)宗教団体の意義の差を指摘できる。

日米韓の三カ国比較で韓国を位置づければ、団体密度で民主化以前の韓国は日本の半分の水準であったが、一九九六年には日本並み、アメリカの八割強の水準である。団体従業者の密度では一九八〇年代の日本並みから一九九六年には日本を凌駕し、アメリカに迫る水準へ急上昇している。

団体分野の構成比でも、三カ国の差異とともに韓国において際立った変化が見出せる。日本は経済団体の優位、アメリカは市民団体の優位が顕著で安定している。韓国は、著しい経済団体優位から、一九九六年には市民団体を含む「その他の団体」の優位（労働団体が続く）という構成比に変貌した。韓国は構成分布でも、一九九〇年代後半には日本よりアメリカに近い。

ここでの主要な発見は、韓国の利益団体セクターにおいて、一九八七年以後減少と急増大を含む極めて規模の大きい変動が生じたことである。それは日本の敗戦直後の変貌とある程度の共通性をもち、「対比し、うる」体制変容が生じたことを推測させる。他方、両者の相違点も明白であり、民主化以後の韓国における旧体制の「残滓」もしくは民主化以前の旧体制の「権威主義の緩み」を推測させる。団体設立のパターン分析でも、日本との共通性と相違点が確認された。最後に韓国の九〇年代中盤の団体分布が比較対照され、その多様性が日本よりも分散的であり、西欧先進国をみであることが見出された。一つ一つの発見に関して、いくつかの仮説定立、解釈の可能性がある。

本論の最初の問題設定に戻るならば、以上のデータから、韓国が一九八七年以降、権威主義的体制から相当な利益団体を誇る多元主義、自由民主主義へと典型的に移行したと述べることは説得的であろう。他方、我々は韓国の国家がなお完全には、団体へのコーポラティズム的な装置や権威主義的な団体規制の制度を捨てきっていないことも見落とすわけにはいかない。と同時に、こうした市民的多元化は、すでに示唆したように、日本の敗戦直後と似た、自由化の爆発的衝撃による一時的な「団体バブル」である可能性も否定できない。階級政治の担い手である労働・経済団体から団体形成の重心は公益的な利益団体に移行したことも表見的には確実であるが、その意義についてはなお留保せざるを得ない。つまり、当初の問題設定に対して、現時点では以下のような三つのシナリオ（解釈）の余地が残されている。

シミュッターが予測したように、現状は国家コーポラティズムからの政治発展（解放）の過程で多元的「混乱」、団体バブルが生じているとの仮説も成り立つ（シナリオ1）。また、韓国は、日本の軌跡やシミュッターの予測とも異なる軌道にあるとの推測も成り立つ。即ち韓国は、日本を越えて多元化しつつあり、それは混乱でなく、より西欧的な多元主義体制として「安定」的なものになっていくのかもしれない（シナリオ2）。

そしてもう一つの可能性は、確かに西欧型といって良いほど現在の団体セクターは多元的であるが、これは韓国のもつ「政治

化し易い」文化とエリート中心の社会構造が団体構造に反映しているのであって、韓国社会の基底ではなお伝統的な集団構造が支配的であり、ここでの発見は上層部分の政治的多元化に過ぎないという見方も成り立つ（シナリオ3）。

韓国の市民セクターは一九九七年以後の経済危機と一九九八年以後の金大中政権下で如何なる変容を遂げるだろうか。こうした三つのシナリオからも、崔章集（一九九七）の言う「発育不全の民主主義」規定の当否はこの団体セクターの把握如何にかかっているのである。新たな仮説が経験的な計量記述的な比較によって実証的に提示された。その更なる検証はよりミクロレベルでの実証的な検討と事例研究に開かれているのである。

(1) 「国民の大団結と偉大な国家への前進のための特別宣言」

（与党盧泰愚民主党代表委員、大統領候補指名者）一九八七年六月二十九日付け。大統領選挙直接制（改憲）の実施、政治犯拘束者（金大中氏）釈放、言論自由保障、地方自治制実施、大学自律化、反体制運動家の赦免、復権などを宣言。七月一日金斗煥大統領が全面受容して、与野党大妥協のもと民主化が開始された（金一九九三・一九七、三七一一—三七二）。

(2) 権威主義コーポラティズムについて Choi 1989, 金一九八七など。韓国での民主化以前の体制規定に関しては、権威主義が中心であるが、利益集団論では国家コーポラティズムを主とし、多元主義を従とする「弁証法的な思考」が

- 支配的であった(李・ナム一九九三)。
- (3) 階級政治について、階級という用語はなお支配的ではなく、同様の現象を指してより広い「葛藤 conflict」という用語が使われることが多い。金一九九三、四六五―四九九。共著者の李政熙は、民主化以後の利益団体と選挙の関係を一貫して追求しているが、そこで彼の発見した仮説は、「九〇年代における漸進的な階級政治の衰微と公共利益団体の意義の増大」である(李一九九〇、一九九二、一九九六、一九九七。Lee 1996, 1997)。
- (4) 本稿で用いるような、利益団体の計量的把握、団体への無作為サバイ自体が、日韓両国で比較可能な形でなされるのは初めてである。仮説の実証でなく、提出を目的とする本稿では有意義である。但し、本稿では、利益団体世界の政治的体制に占める意味の大きさ、比重については分析していない。韓国の利益団体はその各セクターでの統合力が相対的に弱いという見方が強い。そうした比重の違いを押さえない比較は的外れに終わる可能性がある。ただこれも研究の戦略問題であり、マクロからメゾへ、計量からケースへとという戦略を我々は取っている。理論的にも政治体制と利益団体の関係をいかに捉えるかは重要だが、本稿のような経験的な検討の後にそれは行うこととした。
- (5) 佐藤一九九二、但し歴史的には逆に対照的な違いがあることを論じている。
- (6) 日米韓の産業人口構成による類似性について辻中一九九四、四三八―四四五。
- (7) ここで示した三つの対体制概念から八つのパターンが構成できるが、そうした詳細な類型と利益団体の関係につい

ての認識が本稿の前提となっている。ここでは詳述できないが、山口一九八九、辻中一九八八、辻中一九九七、一九九四、ペンベル・恒川一九八四などを参照。

- (8) この団体数の底を示す一九五七年の日本における経済団体と労働団体の比率(政黨+労働)を比較すれば、団体事業所ベースで一・六六、従業者ベースで二・〇二となり、統計上もつとも接近した時期である。逆に、韓国では、底の時期の一九九一年には経済・労働比は三・九二であるのに対し、急上昇した一九九六年に団体数でも、従業者数でも労働が経済を凌駕するという驚異的・画期的な事態が発生している。比率は団体事業所ベースで〇・七九、従業者ベースで〇・三六となる。この点でも、この時期の相違が見出される。

- (9) この期の複雑な団体状況については石田一九七八、二、四章が詳しい。また戦前戦後の連続性について山之内・コ―シユマン・成田一九九五の第三部各章参照。

- (10) これは営利企業の場合とはやや異なった結果となっている。営利企業では一九五七年で三二・九%、一九八一年で九・九%が戦前設立を報告しており、団体での一四・五%、三・〇%より高い。

- (11) 質的な展開はありうる。例えば、ワシントンへの集中、政治的活動の拡大などは検証できる(辻中一九八八)。

- (12) 本稿では、特に権威主義から自由民主主義への政治体制の変化と利益団体の関係に注目したが、団体セクターの姿動は、これに限られるものではない。本文でも明記したように権威主義体制での国家コーポラティズム的な動員(団体革命)や工業化、地球化といった社会的な内在、外在要

因によっても変容することは言うまでもない。最後の要因の占める韓国での比重については今後の課題である。

(13) そこには、労働組合など社会団体一般への公然たる政党選挙活動の禁止、地方選挙の政党関与の禁止、社会団体の主務主管官庁への登録制、団体の利益表出と重なる国家の関連利益機関の存在（消費者保護院、女性開発研究院など）がある（李一九九〇）。

(14) 日本の軌跡を見れば、敗戦直後の団体噴出は、正統性の転換による労組、農民団体、市民団体組織の政治過程への登場を画期づけたものの、多くの団体、特に市民団体は存続力なく消滅し、一九六〇―七〇年代以降の市民運動、一九八〇―九〇年代のNPOの法人化の問題まで政治過程への関与は部分的・散発的であった。

(15) 筆者達は、日韓のネットワーク分析を用いたミクロ、メゾレベルの検討を、地球環境政策に関して同時に行っている。日本については辻中・石生・三輪一九九七参照。また本データを用いても、影響力変数と団体分類、設立年をクロス分析するなど、意義確定のための分析を続けている。

参考文献（邦文）

- 伊景徹一九八六『分断後の韓国政治』木鐸社。
 石田雄一九七八『現代政治の組織と象徴』みすず書房。
 デヴィッド・イーストン（山川雄己監訳）一九九八『政治構造の分析』ミネルヴァ書房。
 金浩鎮（李健雨訳）一九九三『韓国政治の研究』三一書房。
 佐藤誠三郎一九九二『死の跳躍を超えて―西洋の衝撃と日本』都市出版。

ウイルソン、グラハム、K一九八六「合衆国には何故コーポラティズムがないか」Ph・C・シュミッター、G・レームブルッフ山口定監訳『現代コーポラティズムII―先進諸国の比較分析』木鐸社。

グレイザー、B・G、A・L・ストラウス一九九六（原著一九六七）『データ対話型理論の発見―調査からいかに理論をうみだすか』新曜社。

下平好博一九九四「コーポラティズムと経済パフォーマンス」稲上毅・H・ウイックカー・逢見直人・篠田徹・下平好博・辻中豊一九九四『ネオ・コーポラティズムの国際比較』日本労働研究機構・三七六―四二二。

シュミッター、Ph・C・一九八四「いまもなおコーポラティズムの世紀なのか」Ph・C・シュミッター、G・レームブルッフ（山口定監訳）（高橋進・辻中豊・坪郷實共訳）一九八四『現代コーポラティズムI―団体統合主義の政治とその理論』木鐸社・二二一―〇〇。

ジョンソン、チャルマーズ（中本義彦訳）一九九四『歴史は再び始まった―アジアにおける国際関係』木鐸社刊。
 慎斗範一九九三『韓国政治の現在―民主化へのダイナミクス』有斐閣。

崔章集（中村福治訳）一九九七『現代韓国の政治変動―近代化と民主主義の歴史的条件』木鐸社。

ゲール、R・A、C・E・リンドプロム（磯辺浩一訳）一九九六

一『政治・経済・厚生』東洋経済新報社。
 辻中豊一九九八『成熟社会におけるNGO・NPO・市民活動団体』成田憲彦編『次の時代を担う日本の新しい組織とグループ』NIRA研究報告書。

- 辻中豊一九九七「日本政治のベクトル転換—コーポラティズム化から多元主義化へ」『レウアイアサン』20号、木鐸社。
- 辻中豊一九九四「比較コーポラティズムの基礎的数量分析—韓国とアメリカ、日本の比較利益集団分析」稲上毅・日・ウイットカー・逢見直人・篠田徹・下平好博・辻中豊一九九四「ネオ・コーポラティズムの国際比較」日本労働研究機構・四二—四七七。
- 辻中豊一九八八『利益集団』東京大学出版会。
- 辻中豊一九八四「日本における利益団体の形成と組織状況」『北九州大学法政論集』12巻1号 一三三—一八四。
- 辻中豊ほか一九九八「現代日本における利益団体の行動様式」『国際政治経済学研究』第1号。
- 辻中豊・森裕城一九九八a「現代日本における利益団体の存在様式」『筑波法政』24号。
- 辻中豊・森裕城一九九八b「現代日本における利益団体—活動空間別にみた利益団体の存立・行動様式」『選挙』3号。
- 辻中豊・石生義人・三輪博樹一九九七「日本における地球環境政策ネットワークの現状」『中央調査報』NO.482: 1-5。
- ハンチントン、S・P（坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳）一九九五（原文一九九一）『第三の波—二〇世紀後半の民主化』三嶺書房。
- ペンベル、T・J、恒川恵市一九八四（原文一九七九）「労働なきコーポラティズムか—日本の奇妙な姿」Ph・C・シュミッター、G・レームブルッフ（山口定監訳）（高橋進・辻中豊・坪郷實共訳）一九八四『現代コーポラティズム—団体統合主義の政治とその理論』木鐸社：二二九—二九三。
- 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊一九九二「日本の政治」有斐閣。

村松岐夫・伊藤光利・辻中豊一九八六『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社。

山口定一九八九『政治体制』東京大学出版会。

山之内靖・ウィクター・コーシュマン・成田龍一編一九九五『総力戦と現代化』柏書房。

ラセット一九九六（原文一九九三）

参考文献

（英文）

- Choi, Jang-jip. 1989. *Labor and the Authoritarian State: Labor Union in South Korean Manufacturing Industries, 1961-1980*. Seoul: Korea University Press.
- Choi, Sang-Yong. 1997. *Democracy in Korea: Its Ideals and Realities*. The Korean Political Science Association.
- Ehrmann, Henry W. ed. 1958. *Interest Groups on Four Continents*. University of Pittsburgh Press.
- Hollingsworth, J. Roger Robert. Boyer. 1997. *Contemporary Capitalism: The Embeddedness of Institutions*. Cambridge University Press.
- King, Gary, Robert Keohane, Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton University Press.
- Koo Hagen ed. 1993. *State and Society in Contemporary Korea*. Cornell University Press.
- Lee, Chung Hee. 1996. "Campaign Strategy of Interest Groups in Korea: The Case of the 14th Presidential Election." *Asian Perspective*, vol. 20 no. 2: 243-263.

- Lee, Chung Hee. 1997. "Citizen Groups in the Korean Electoral Process: The Case of the 15th General Election," in *Korean Observer*, vol. XXVIII no. 2: 165-180.
- Lichbach, Mark Irving and Alan S. Zuckerman. 1997. *Comparative Politics: Rationality, Culture and Structure*. Cambridge University Press.
- Lijphart, Arend. 1971. "Comparative Politics and Comparative Method," *The American Political Science Review*, vol. 65: 682-693.
- Salisbury, Robert H. 1992. *Interest and Institution: Substantance and Structure in American Politics*. University of Pittsburgh Press.
- (韓国語：邦訳して表記)
- 李政熙一九九七「韓国利益集団の第四回地方選挙への参加戦略」『議政研究』第3集：二四九—二七〇。
- 李政熙一九九六「市民団体の政治的な役割と課題」『政策論壇』秋号：一六九—一七七。
- 李政熙一九九四「利益集団の構成員の政治意識と政治行動」『韓国政治学会報』27集2号：二四五—二六〇。
- 李政熙一九九二「韓国の利益集団の選挙戦略の研究：一四回総選挙を中心に」韓国政治学会編『選挙と韓国政治』ソウル、韓国政治学会：三一七—三四三。
- 李政熙一九九〇「韓国公共利益団体のロビー活動」『韓国政治学会報』24集1号：七九—一〇三。
- 李政熙、ナム・グンヨン一九九三「韓国利益集団研究の対象と方法」金桂洙他編『韓国政治研究の対象と方法』ソウル：ハンウル出版、所収。

金永来一九八七『韓国の利益集団』大旺社。

〔付記〕 本論文の基礎となる研究に対して以下の助成金の支援を受けた。記して感謝の意を表したい。文部省国際学術共同研究(09044020)、辻中豊代表、文部省科学研究費基盤C企画調査(10892001)、辻中豊代表、サントリー文化財団助成金(辻中豊代表)、松下国際財団助成金(辻中豊代表)。また本稿でのデータ収集、分析に関しては、朴盛彬、三輪博樹氏を初めとする筑波大学国際政治経済学研究所大学院生、洪性満氏(高麗大学校行政問題研究所)ほか高麗大学校行政学研究所大学院生の多大な協力を得た。記して感謝の意を表した。